



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)太田明夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)織田富造 (TEL)03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,234	△2.0	161	—	247	—	206	—
29年3月期第2四半期	30,856	△13.3	△421	—	△365	—	△317	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 561百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △218百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.49	—
29年3月期第2四半期	△14.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,152	17,462	36.3
29年3月期	56,361	17,258	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,094百万円 29年3月期 16,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,300	0.8	2,050	31.9	2,150	27.4	1,450	43.9	66.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名) 八洲産機システム株式会社、除外 1社(社名)

※詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	21,782,500株	29年3月期	21,782,500株
30年3月期2Q	1,184株	29年3月期	1,184株
30年3月期2Q	21,781,316株	29年3月期2Q	21,781,316株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月30日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により企業収益が改善し個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性による影響もあり、依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングセンターを開設し、エンジニアリング部門の電機制御技術を中心とした分野の業務環境の整備と各技術分野の連携強化を一層進め、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に取り組んでおり、また、これまでの重点施策である「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」と「グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）の拡大」についても継続展開し、さらに、平成29年4月より、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億34百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は1億61百万円(前年同四半期は4億21百万円の損失)、経常利益は2億47百万円(前年同四半期は3億65百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の譲渡に伴う固定資産売却益6億7百万円、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額5億19百万円を計上したことにより、2億6百万円(前年同四半期は3億17百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野では、設備更新案件の延期がありましたが、工場照明のLED化や下期完了予定案件の前倒しにより、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、石油会社関連の大型修繕工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は85億12百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益は7億26百万円(前年同四半期比135.2%増)となりました。

②産業システム事業

産業機器分野は、半導体関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、化学会社向け設備工事や電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が順調に進捗しましたが、前年度電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、通信キャリア向けサーバ冷却用空調機が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は136億87百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は3億85百万円(前年同四半期比158.6%増)となりました。

③社会インフラ事業

車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、監視制御システム等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は32億20百万円(前年同四半期比20.0%増)となりましたが、営業経費が増加したため、営業利益は34百万円(前年同四半期比86.0%減)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、無線機器関連の落込みを、産業機器関連の産業ロボットやコーポレートインによるソフト受託等が補い、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では前年同様に取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は48億13百万円(前年同四半期比31.4%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は72百万円(前年同四半期比203.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は471億52百万円で、前連結会計年度末に比べ92億8百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(107億55百万円から115億26百万円へ7億70百万円増)、電子記録債権(26億8百万円から40億75百万円へ14億67百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(274億77百万円から175億35百万円へ99億41百万円減)、未収入金(38億6百万円から22億35百万円へ15億71百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は296億90百万円で、前連結会計年度末に比べ94億11百万円減少しております。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金(5億19百万円)を新たに計上した一方、支払手形及び買掛金(254億93百万円から166億61百万円へ88億31百万円減)、未払金(45億82百万円から35億95百万円へ9億87百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は174億62百万円で、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から6億9百万円へ2億21百万円増)が増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金(148億59百万円から147億18百万円へ1億41百万円減)が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により3億44百万円増加、投資活動により5億40百万円増加、財務活動により6億47百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は105億84百万円と前連結会計年度と比較して2億36百万円(前年度比2.3%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、3億44百万円(前年同四半期は4億67百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億33百万円、売上債権の減少額86億26百万円、未収入金の減少額15億71百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額90億70百万円、未払金の減少額9億70百万円、法人税等の支払額2億53百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、5億40百万円(前年同四半期は22億86百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億74百万円がキャッシュ・フローのプラスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、6億47百万円(前年同四半期は11億35百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億90百万円、配当金の支払額3億47百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月通期の業績予想につきましては、平成29年8月23日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	11,526
受取手形及び売掛金	27,477	17,535
電子記録債権	2,608	4,075
有価証券	100	—
商品	3,242	2,998
原材料	28	27
未成工事支出金	65	168
仕掛品	166	213
未収入金	3,806	2,235
繰延税金資産	337	456
その他	584	723
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	49,170	39,959
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,346
無形固定資産	258	210
投資その他の資産		
その他	2,508	2,655
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	2,490	2,636
固定資産合計	7,190	7,193
資産合計	56,361	47,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	16,661
短期借入金	215	215
未払金	4,582	3,595
未払法人税等	313	215
前受金	2,862	3,549
賞与引当金	805	589
厚生年金基金脱退損失引当金	—	519
引当金	—	37
その他	562	538
流動負債合計	34,833	25,920
固定負債		
長期借入金	1,270	980
繰延税金負債	65	47
退職給付に係る負債	2,763	2,620
資産除去債務	39	39
その他	129	81
固定負債合計	4,268	3,769
負債合計	39,102	29,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	14,718
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,481	17,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	609
退職給付に係る調整累計額	△966	△854
その他の包括利益累計額合計	△578	△245
非支配株主持分	355	367
純資産合計	17,258	17,462
負債純資産合計	56,361	47,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,856	30,234
売上原価	26,441	25,233
売上総利益	4,415	5,001
販売費及び一般管理費	4,836	4,839
営業利益又は営業損失(△)	△421	161
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	18
不動産賃貸料	12	13
業務受託料	20	21
その他	26	46
営業外収益合計	77	100
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	5	—
不動産賃貸原価	10	9
その他	3	1
営業外費用合計	20	13
経常利益又は経常損失(△)	△365	247
特別利益		
固定資産売却益	0	607
その他	0	0
特別利益合計	0	607
特別損失		
建物解体費用	17	—
創立記念関連費用	21	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	519
減損損失	0	0
その他	10	2
特別損失合計	49	522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413	333
法人税、住民税及び事業税	29	206
法人税等調整額	△118	△102
法人税等合計	△89	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324	229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	206

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	220
退職給付に係る調整額	113	111
その他の包括利益合計	106	331
四半期包括利益	△218	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202	539
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413	333
減価償却費	219	190
建物解体費用	17	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△607
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	519
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△349	△215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	18
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,546	8,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△596	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,439	△9,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105	28
未収入金の増減額(△は増加)	983	1,571
未払金の増減額(△は減少)	△1,673	△970
未収消費税等の増減額(△は増加)	△234	77
その他	△17	2
小計	△86	581
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△395	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467	344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	2
有形固定資産の除却による支出	△17	△29
有形固定資産の取得による支出	△2,321	△56
有形固定資産の売却による収入	0	574
無形固定資産の取得による支出	△40	△38
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	99	100
保険積立金の解約による収入	80	0
定期預金の純増減額(△は増加)	△77	△0
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△290	△290
配当金の支払額	△325	△347
非支配株主への配当金の支払額	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,890	236
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	10,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,949	10,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で当社の産業電機機器事業を会社分割(簡易分割)し、八洲産機システム㈱に承継したことにより重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であったカミヤ電機㈱は、当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,677	13,476	2,682	7,019	30,856	—	30,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	151	—	0	151	△151	—
計	7,677	13,627	2,682	7,019	31,008	△151	30,856
セグメント利益又は 損失(△)	308	149	247	23	729	△1,150	△421

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,512	13,687	3,220	4,813	30,234	—	30,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	133	—	0	134	△134	—
計	8,513	13,820	3,220	4,814	30,369	△134	30,234
セグメント利益	726	385	34	72	1,218	△1,057	161

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。